

メールマガジン 2020 年 12 月号

目次

| | |
|-----------------------------|---|
| 1. はじめに | 1 |
| 2. 今月の税務関連ニュース | 3 |
| 3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ | 6 |

1. はじめに

皆様ご案内のとおり、令和 3 年税制改正大綱が公表されています。

このメールマガジンの読者は法人のお客様が中心ですので、ポイントであろうと考えられる事項をご紹介します。

ポイント①：電子帳簿等保存制度の見直し

- ・事前の承認制度の廃止
- ・従来、修正履歴の保存などの厳格な要件を必要とする「電子帳簿」でなければ電子データのまま保存は不可であったが、その他の電子的な帳簿についても、正規の簿記の原則に従うなど一定の要件を満たせば電子データのまま保存することを当面可能とする
- ・従来の厳格な要件を充足する事後検証可能性の高い電子帳簿を使用している場合には、修正申告や更正による過少申告加算税が、増加した税額の 5% 減免される
- ・スキヤナ保存制度について、タイムスタンプの付与期間（現行：3 日以内）を記録事項の入力期間（最長約 2 月以内）と同様とするとともに、受領者等がスキヤナで読み取る際に行う国税関係書類への自署を不要とするほか、電磁的記録について訂正又は削除を行った事実及び内容を確認することができるシステムにおいて、その電磁的記録の保存を行うことをもって、タイムスタンプの付与に代えることができる
- ・令和 4 年（2022 年）1 月 1 日から施行

ポイント②：DX 投資促進税制

税務通信 3635 号（2020 年 12 月 21 日）に掲載されていた記事を一部加工すると、下表の通りです。どちらかというと大企業向けの税制になりますが、近い将来にシステム投資を予定している場合には、適用可能か検討する必要があります。

| | | |
|------------------|------------------|--|
| 対象事業者 | | 産業競争力強化法の【事業適応計画（仮称）の認定】を受けた青色申告法人 |
| 適用要件 | | ・令和 5 年 3 月 31 日までの間に認定を受けた事業適応計画に従って実施される同法の事業適応（仮称）の用に供するためにソフトウェアの新設若しくは増設をし、又はその 事業適応を実施するために必要なソフトウェア の利用に係る費用（繰延資産となるものに限る）を支出すること |
| 対象 ^{*2} | 対象資産 (事業適応設備) | ① 事業適応計画に従って実施される事業適応 ^{*1} の用に供するために新設又は増設をするソフトウェア ② ①又は上記の 事業適応を実施するために必要なソフトウェア とともに事業適応の用に供する機械装置及び器具備品 * 開発研究用資産を除く |
| | 対象繰延資産 | 事業適応を実施するために必要なソフトウェア の利用に係る費用（繰延資産となるものに限る：クラウド技術を活用したシステムへの移行に係る初期費用） |
| 特別償却 | | 取得等をして国内にある事業の用に供した事業適応設備の取得価額又は上記の繰延資産の額の 30% |
| 税額控除 | | 取得等をして国内にある事業の用に供した事業適応設備の取得価額又は上記の繰延資産の額の 3% （グループ ^{*3} 外の事業者とデータ連携する場合には 5% ） * 控除税額の上限は、カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の税額控除制度による控除税額との合計で当期の法人税額の 20% |

※ 1 生産性向上又は需要開拓に特に資するものとして主務大臣の確認を受けたものに限る。そのためには、D 要件と X 要件を満たす必要がある。

- ① D 要件（データ連携・共有、レガシー回避、サイバーセキュリティ）
 - ・他の法人等が有するデータ又は事業者がセンサー等を利用して新たに取得するデータと既存内部データとを合わせて連携すること
 - ・クラウド技術を活用すること
 - ・情報処理推進機構の認定（DX 認定）
- ② X 要件（ビジネスモデルの変革、アウトプット、全社戦略）

- ・商品の製造原価が 8.8%以上削減されること等
- ・生産性向上や売上高の上昇の目標を定めること
- ・投資総額が売上高比 0.1%以上であること

※ 2 対象資産の取得価額及び対象繰延資産の額の合計額のうち本制度の対象となる金額は 300 億円が限度。

※ 3 会社法上の親子会社関係にある会社によって構成されるグループ。

2. 今月の税務関連ニュース

官公庁や公的機関から公表された文書を、税目別かつ公表者別にまとめました。内容には細心の注意を払っておりますが、公表文書の網羅性を保証するものではありませんので、予めご承知おきください。なお、特に注目していただきたい項目を黄色のマーカーで示しております。

| 内容 | 公表者 |
|--|-----|
| 法人税等 | |
| 法人税基本通達等の一部改正について（法令解釈通達） | 国税庁 |
| 令和元事務年度 法人税等の調査事績の概要 | 国税庁 |
| 令和2年9月30日付課法2-33ほか2課共同「グループ通算制度に関する取扱通達の制定について」（法令解釈通達）の趣旨説明《主要制定項目》 | 国税庁 |
| 連結納税制度はグループ通算制度へ移行します！！（リーフレット） | 国税庁 |
| 消費税等 | |
| 消費税申告チェックシート（国、地方公共団体及び公共法人用） | 国税庁 |
| 消費税及び地方消費税の確定申告の手引き・様式等 | 国税庁 |
| 令和2年分 消費税及び地方消費税の確定申告の手引き 個人事業者用（一般用） | 国税庁 |
| 令和2年分 消費税及び地方消費税の確定申告の手引き 個人事業者用（簡易課税用） | 国税庁 |
| 「消費税関係申告書等の様式の制定について」等の一部改正について（法令解釈通達） | 国税庁 |
| 所得税等 | |
| 令和元事務年度における所得税及び消費税調査等の状況について | 国税庁 |
| 「年末調整手続の電子化に関するFAQ」の更新 | 国税庁 |
| 「年末調整手続の電子化に関するパンフレット」の改訂 | 国税庁 |
| 日本における給与に係る源泉徴収制度の概要令和3年版 | 国税庁 |

| 内容 | 公表者 |
|---|-------|
| <u>令和3年版 源泉徴収のしかた</u> | 国税庁 |
| <u>令和3年分の確定申告からふるさと納税（寄附金控除）の申告手続が簡素化されます</u> | 国税庁 |
| <u>振替依頼書及びダイレクト納付利用届出書（個人）のオンライン提出について（令和3年1月実施予定）</u> | 国税庁 |
| <u>内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律（国外財産調書及び財産債務調書関係）の取扱いについて（法令解釈通達）</u> | 国税庁 |
| <u>「国税通則法第7章の2（国税の調査）関係通達の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）</u> | 国税庁 |
| <u>暗号資産に関する税務上の取扱い及び計算書について（令和2年12月）</u> | 国税庁 |
| <u>「配偶者居住権に関する譲渡所得に係る取得費の金額の計算明細書」等の記載例について（情報）</u> | 国税庁 |
| <u>「年末調整控除申告書作成用ソフトウェア」の更新</u> | 国税庁 |
| <u>住宅ローン減税等が延長されます！～令和4年入居でも控除期間13年の場合があります～</u> | 国土交通省 |
| 相続税・贈与税 | |
| <u>「令和2年分の類似業種比準価額計算上の業種目及び業種目別株価等について」の一部改正について（法令解釈通達）</u> | 国税庁 |
| <u>「『租税特別措置法（株式等に係る譲渡所得等関係）の取扱いについて』等の一部改正について（法令解釈通達）」の趣旨説明（情報）</u> | 国税庁 |
| <u>年末調整控除申告書作成用ソフトウェア（Ver.1.1.3）</u> | 国税庁 |
| <u>令和2年分贈与税の申告のしかた</u> | 国税庁 |
| <u>令和2年分贈与税の申告書等の様式一覧</u> | 国税庁 |
| <u>令和2年分所得税の確定申告関係書類</u> | 国税庁 |
| <u>令和元事務年度における相続税の調査等の状況（令和2年12月）</u> | 国税庁 |
| <u>令和元年分 相続税の申告事績の概要</u> | 国税庁 |
| <u>「教育用財産に対する相続税の非課税制度における幼稚園等事業経営者に係る家事充当金限度額の認定基準等について」の一部改正について（法令解釈通達）</u> | 国税庁 |
| 国際課税 | |
| <u>該当なし</u> | |
| 地方税 | |
| <u>令和3年度 地方税制改正(案)について</u> | 総務省 |

| 内容 | 公表者 |
|---|---------|
| <u>令和3年度税制改正要望の結果</u> | 総務省 |
| <u>(令和2年分～) 給与支払報告書・源泉徴収票 統一CSVレイアウトの確定版公開について</u> | 地方税共同機構 |
| <u>(令和2年分～) 公的年金等支払報告書・源泉徴収票 統一CSVレイアウトの確定版公開について</u> | 地方税共同機構 |
| <u>新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置に関する申告について（更新）</u> | 地方税共同機構 |
| <u>令和2年分給与支払報告書等のeLTAXでの送信について</u> | 地方税共同機構 |
| <u>給与支払報告書等の提出に係る特設ページ</u> | 地方税共同機構 |
| <u>新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例措置に関する申告について</u> | 地方税共同機構 |
| <u>固定資産税（償却資産）申告の提出に係る特設ページ</u> | 地方税共同機構 |
| <u>2021年度の固定資産税・都市計画税の軽減措置</u> | 中小企業庁 |
| <u>「固定資産税等の軽減措置に関するQ&A集」の更新</u> | 中小企業庁 |
| 税制全般その他 | |
| <u>令和3年度環境省関係税制改正について</u> | 環境省 |
| <u>令和3年度税制改正の大綱における金融庁関係の主要項目について</u> | 金融庁 |
| <u>令和3年度税制改正について</u> | 経済産業省 |
| <u>令和3年度厚生労働省関係税制改正について</u> | 厚生労働省 |
| <u>質疑応答事例（新規掲載事例一覧）</u> | 国税庁 |
| <u>令和2年度税制改正（法人税関係及び消費税関係）に関する動画掲載について</u> | 国税庁 |
| <u>国税徴収法施行規則第一条の四第三項に規定する国税庁長官が指定する許認可等を定める件</u> | 国税庁 |
| <u>国税通則法第二十二条に規定する国税庁長官が定める書類を定める件（平成十八年国税庁告示第七号）の一部を改正する件</u> | 国税庁 |
| <u>令和3年中に適用される延滞税等の割合について</u> | 国税庁 |
| <u>税務に関するコーポレートガバナンスの充実に向けた取組について（調査課所管法人の皆様へ）</u> | 国税庁 |
| <u>令和2年7月豪雨に関するお知らせ</u> | 国税庁 |
| <u>「令和2年分 確定申告特集（準備編）」の開設</u> | 国税庁 |

| 内容 | 公表者 |
|---|---------|
| e-Tax の利用件数を更新しました。 | 国税庁 |
| 令和 2 年分確定申告期の確定申告会場のお知らせ | 国税庁 |
| 「『法人番号の公表同意書』等の制定について」の一部改正について（法令解釈通達） | 国税庁 |
| 税務署窓口における押印の取扱いについて | 国税庁 |
| 令和 2 年 4 月から 6 月分までの裁決事例の追加等 | 国税不服審判所 |
| 国税不服審判所における押印の取扱いについて | 国税不服審判所 |
| 国土交通省税制改正要望 結果概要 | 国土交通省 |
| 令和 2 年度 10 月末租税及び印紙収入、収入額調 | 財務省 |
| 法人企業統計調査（令和 2 年 7 – 9 月期）の結果 | 財務省 |
| 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の皆様へ～政策金融と国税の取組の御案内～【第三版】 | 財務省 |
| 「ファイナンス」令和 2 年 12 月号 | 財務省 |
| 令和 3 年度税制改正の大綱の閣議決定 | 財務省 |
| 令和 3 年度国土強靭化に資する税制改正事項の概要 | 内閣官房 |
| 令和 3 年度税制改正要望結果 | 内閣府 |
| 令和 3 年度税制改正の大綱における農林水産関係事項について | 農林水産省 |
| 令和 3 年度税制改正の概要 | 復興庁 |
| 令和 3 年度 文部科学省税制改正の概要 | 文部科学省 |

3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ情報

ナレッジ一覧は[こちら](#)

以上